

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
392031	高知県	安芸市	都市 I - 1

### (1) 民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	88.7%
本庁舎の夜間警備			82.4%	79.3%
案内・受付			12.6%	24.3%
電話交換			23.5%	34.5%
公用車運転			75.6%	68.9%
し尿収集			68.9%	68.9%
一般ごみ収集			89.1%	82.7%
学校給食(調理)			56.3%	56.6%
学校給食(運搬)			68.1%	63.2%
学校用務員事務			14.3%	22.1%
水道メーター検針			95.0%	84.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	86.0%
ホームヘルパー派遣			63.0%	67.3%
在宅配食サービス			83.2%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	97.4%
ホームページ作成・運営			75.6%	77.6%
調査・集計			64.7%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2) 指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	専任で管理しているため	1	全て専任で管理している。(うち施設は委託職員を配置)
球技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	専任(専任職員および委託職員)で管理している。	1	専任(専任職員および委託職員)で管理している。
プール	1	0	0.0%	専任で管理しているため	0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉(保養所)、休業施設)	0	0			0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	16	0	0.0%	多岐用途の業務に比べて、専任で管理しているため	0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、斎場等	6	0	0.0%	専任業務によるため	1	委託業務による
図書館	1	0	0.0%	専任(委託職員)で管理している。	1	専任(委託職員)で管理している。
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館)	2	0	0.0%	専任で管理しているため	2	専任(非常勤の特別職員および専任職員、臨時職員)で管理している。
公民館、市民会館	20	0	0.0%	専任で運営する施設である。	0	
文化会館	0	0			0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含まず)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	1	0	0.0%	専任で管理しているため	1	専任(専任職員および臨時職員)で管理している。
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専任で管理しているため	1	専任(専任職員、臨時職員および委託職員)で管理している。
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	専任で管理しているため	2	学童館等は児童福祉法に規定された施設後児童健全育成事業を活用し、専任で管理

### (3) 窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		業務改革効果	

BPRの手法を用いた業務分析

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
13.4%	10.1%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

### (4) 庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局			対象業務		
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	給与	旅費	福利厚生
		○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
20.2%	0.0%
実施率	委託率
23.4%	2.6%

### (5) 自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

未実施

実施しない理由

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
実施率(類似団体)	単独クラウド
23.5%	37.0%
実施率	単独クラウド
20.7%	34.2%

### (6) 公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	98.1%

### (7) 地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
------	---	------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
10.4%	90.3%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。